

一般質問通告書

令和8年第2回定例会において、下記の事項について一般質問を行いたいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和8年5月20日

議員氏名 北村 富男



海津市議会議長 様

受領番号 第 17号

受領日時 令和 8年 5月 20日 / 15:35

要旨 1, 公共施設等総合管理計画の改訂に向けた今後の方針について

質問相手 市長

質問内容



公共施設等総合管理計画がスタートして10年が経ちました。本市の学校、福祉施設、体育施設、文化施設などの公共施設は、市民生活を支える重要な社会資本ですが、多くの建物が建設から長期間が経過し、老朽化や設備の劣化が深刻化しており、維持費も増加傾向にあります。人口減少や厳しい財政状況を踏まえると、今後は「必要な施設を、必要な規模で、持続可能な形で維持する」ことが求められています。

総務省の「公共施設等総合管理計画の策定指針」では、①施設総量の適正化、②長寿命化による更新費用の平準化、③複合化・統廃合による効率化の3点を柱とし、5年ごとの計画見直しが求められています。本市もこれに基づき計画を策定し、「30年間で更新費用を46%圧縮する」という大きな目標を掲げてスタートしました。しかし、前回の改訂から5年の節目を迎えた現在、その具体的な進捗や財政効果が市民および議会に十分に示されているとは言えません。建物の更新や大規模改修を行った施設はどこか。統廃合や用途変更を行った施設はどこか。長寿命化工事を実施した施設はどこか。こうした実績を明確にし、その理由や効果を示すことが必要です。

一方で、計画に書かれていたにもかかわらず、実施できなかった取組みもあるはずです。その理由が財源なのか、調整なのか、優先順位の問題なのか。これを整理することで、次の5年間に向けた課題が見えてきます。

本市の公共施設は、市民の暮らしを支える大切な資産です。将来世代に責任を持って引き継ぐためにも、これまでの実績と課題を厳格に検証・評価した上で、次期5年間に向けた実効性のある行動計画を策定すべきと考えます。

以上を踏まえ、以下の5点について市の見解を伺います。

1. これまでの「更新」「統廃合」「長寿命化」の進捗状況と成果・課題について
単に計画を消化したかどうかではなく、これらの取組が本市の財政健全化やコスト最適化にどのように寄与したのか。これまでの成果と、現時点で認識している課題を伺います。

2. 資材高騰・人件費上昇を踏まえた財政フレームと長期目標の再評価について
近年の資材価格や人件費の高騰は、今後の公共施設更新費用を大幅に押し上げる要因となっています。5年前に試算した財政フレームや「30年間で更新費用を46%圧縮」という長期目標の妥当性をどのように再評価し、計画の持続可能性をどのように担保していくのか伺います。

3. 再編・統廃合に向けた客観的な判断基準の構築と説明責任について
公共施設の再編や統廃合は市民生活に大きな影響を与えるため、合意形成に向けた客観的な判断基準が不可欠です。老朽度、利用率、維持管理費、代替施設の有無、地域バランスなどを総合的に考慮し、次期5年間でどの施設から優先的に着手すべきか。その判断基準の構築方法と、市民への説明責任の果たし方について伺います。

4. 「公共施設個別施設計画」の策定に向けた行程表と今後の方向性について
計画を実効性あるものとするためには、理念にとどまらず、各施設ごとの具体的な方向性に落とし込むことが不可欠です。次期5年間において、どの施設をどのように最適化（更新・統廃合・長寿命化）していくのか、「公共施設個別施設計画」の策定に向けた工程表と今後の方向性を伺います。

5. 持続可能な財源戦略の確立について
限られた財源の中で必要な施設整備を進めるためには、従来の枠組みにとらわれない財源確保が必要です。公共施設整備基金や国庫補助金の活用に加え、民間活力（PPP/PFI）の導入、長寿命化による費用平準化など、複数の手法を組み合わせた「持続可能な財源戦略」をどのように確立していくのか伺います。